

令和元年度(平成30年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント

結果概要

文部科学省では、全68都道府県・指定都市・豊能地区(大阪府)教育委員会が実施した公立学校教員採用選考試験の実施状況について、毎年度、調査を行っており、このたび、平成30年度に実施された令和元年度採用選考の実施状況を取りまとめ、公表。

○全体の競争率(採用倍率)は、4.2倍で、前年度の4.9倍から減少(平成4年度と同程度の水準)

- ・採用者総数は、34,952人で、前年度に比較して1,966人増加
 - ・受験者総数は、148,465人で、前年度に比較して12,202人減少
- (注)「全体」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

○試験区別の競争率(採用倍率)、採用者数、受験者数

【小学校】

競争率(採用倍率)は、2.8倍で、前年度の3.2倍から減少(平成3年度と並んで過去最低)

- ・採用者数は、17,029人で、前年度に比較して1,094人増加
- ・受験者数は、47,661人で、前年度に比較して3,536人減少

【中学校】

競争率(採用倍率)は、5.7倍で、前年度の6.8倍から減少(平成4～5年度と同程度の水準)

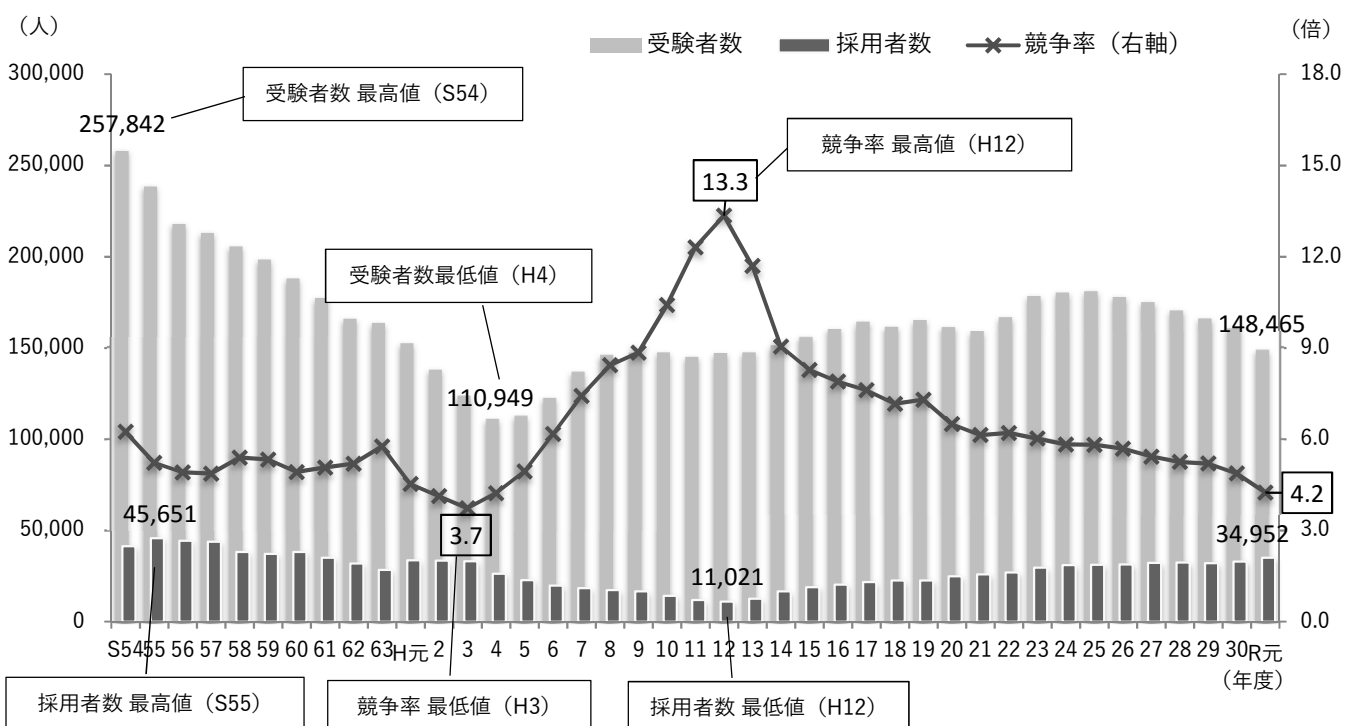
- ・採用者数は、8,650人で、前年度に比較して662人増加
- ・受験者数は、49,190人で、前年度に比較して5,076人減少

【高等学校】

競争率(採用倍率)は、6.9倍で、前年度の7.7倍から減少(平成5年度と同程度の水準)

- ・採用者数は、4,345人で、前年度に比較して114人増加
- ・受験者数は、30,121人で、前年度に比較して2,664人減少

図1 総計 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



(注)「総計」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

調査結果を踏まえた文部科学省の分析と今後の対応

1. 今回の調査結果に係る分析

- ✓ 中長期的なトレンドでは、採用者数が平成12年度以降ほぼ一貫して増加しており、近年の採用倍率低下は、大量退職等に伴う採用者数の増加の寄与するところが大きい。
- ✓ 例えば、小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては、受験者数が46,156人、採用者数が3,683人であるのに対し、令和元年度においては、受験者数は47,661人とむしろ増えている一方、採用者数は17,029人と5倍近くに増えた結果として、採用倍率が2.8倍まで低下している。(図2)
- ✓ 実際、採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある。(図2(参考))
- ✓ 全体の受験者数は平成25年度までは増加していたものの、平成26年度から減少に転じ、現在は平成13~14年度と同程度の水準である。(図1)
- ✓ 特に採用倍率が低下している小学校について詳細に分析してみると、受験者数のうち、新規学卒者に限定すれば平成26年度以降も減少しておらず横ばい傾向であり、受験者の減少分のほとんどは既卒者である。(図5)
- ✓ このことを踏まえれば、小学校における受験者数の減少傾向は、近年の民間企業等の採用状況が好転していること等により、教員採用選考試験に不合格となった後、講師を続けながら教員採用選考試験に再チャレンジする層が減ってきていることが主な理由であると考えられ、学生からの教職の人気の下がっているためとは現時点では必ずしも言えない結果となっている。
- ✓ 一方、中学校については、全体として5.7倍の採用倍率を保っているものの、直近2~3年間では新規学卒者の受験者数の減少が見られ始めている。中学校の受験者数は小学校に比して民間の採用状況に左右されやすく、減少原因を一概に断定することは困難であるが、新規学卒者の減少傾向に歯止めをかけることが必要となっている。(図6)

2. 上記分析を踏まえた今後の対応

- ✓ 文部科学省としては、平成23年に通知を発出し、各自治体に対し、今後10年間の大量退職に備えた計画的な教員採用・人事を促してきたところであり、引き続き計画的な教員採用・人事について指導・助言を行う。

(参考)「教員採用等の改善について(通知)」(平成23年12月27日初等中等教育局長通知) 抄

4. 計画的な採用・人事

今後10年間に教員全体の約3分の1が退職する状況に鑑み、教員の年齢構成に配慮し、中長期的視野から退職者数や児童生徒数の推移等を的確に分析・把握した計画的な教員採用・人事を行うよう努めること。その際、学校種別ごとに採用区分の弾力化、学校種間や他の都道府県等との人事交流などにも配慮するとともに、中長期的な採用見込み者数の見通しなどの情報提供に努めること。

- ✓ また、教師のバランスの取れた年齢構成は非常に重要であることに鑑み、受験年齢制限の緩和や特別免許状・臨時免許状の活用、教職経験者特別選考の実施などによる多様な人材の採用等について、好事例の横展開などを通じ、自治体の取組について一層の支援を行う。
- ✓ 併せて、教師の働き方改革の徹底による教師という職の魅力向上により、受験者数の更なる掘り起こしに取り組む。

1. 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

- 競争率(採用倍率)は、2.8倍で、前年度の3.2倍から減少(平成3年度と並んで過去最低)
- 採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては、受験者数が46,156人、採用者数が3,683人であるのに対し、令和元年度においては、受験者数は47,661人とむしろ増えている一方、採用者数は17,029人と5倍近くに増えた結果として、採用倍率が2.8倍まで低下している
- 実際、採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある

図2 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

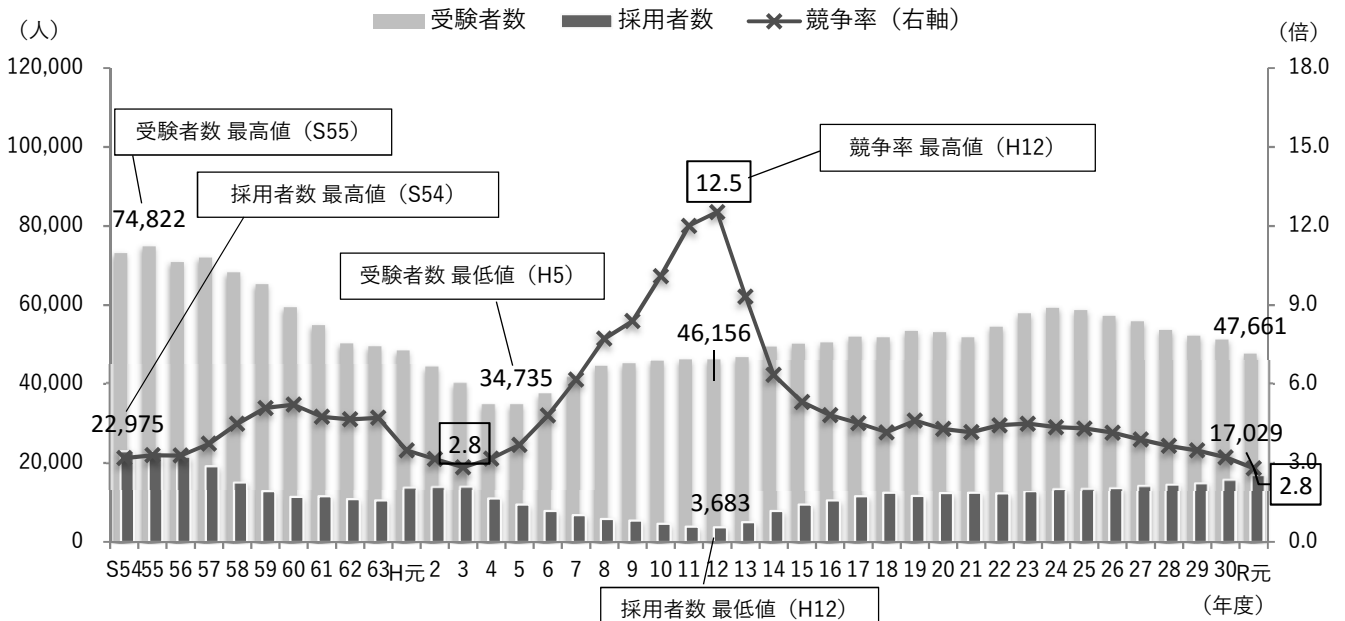
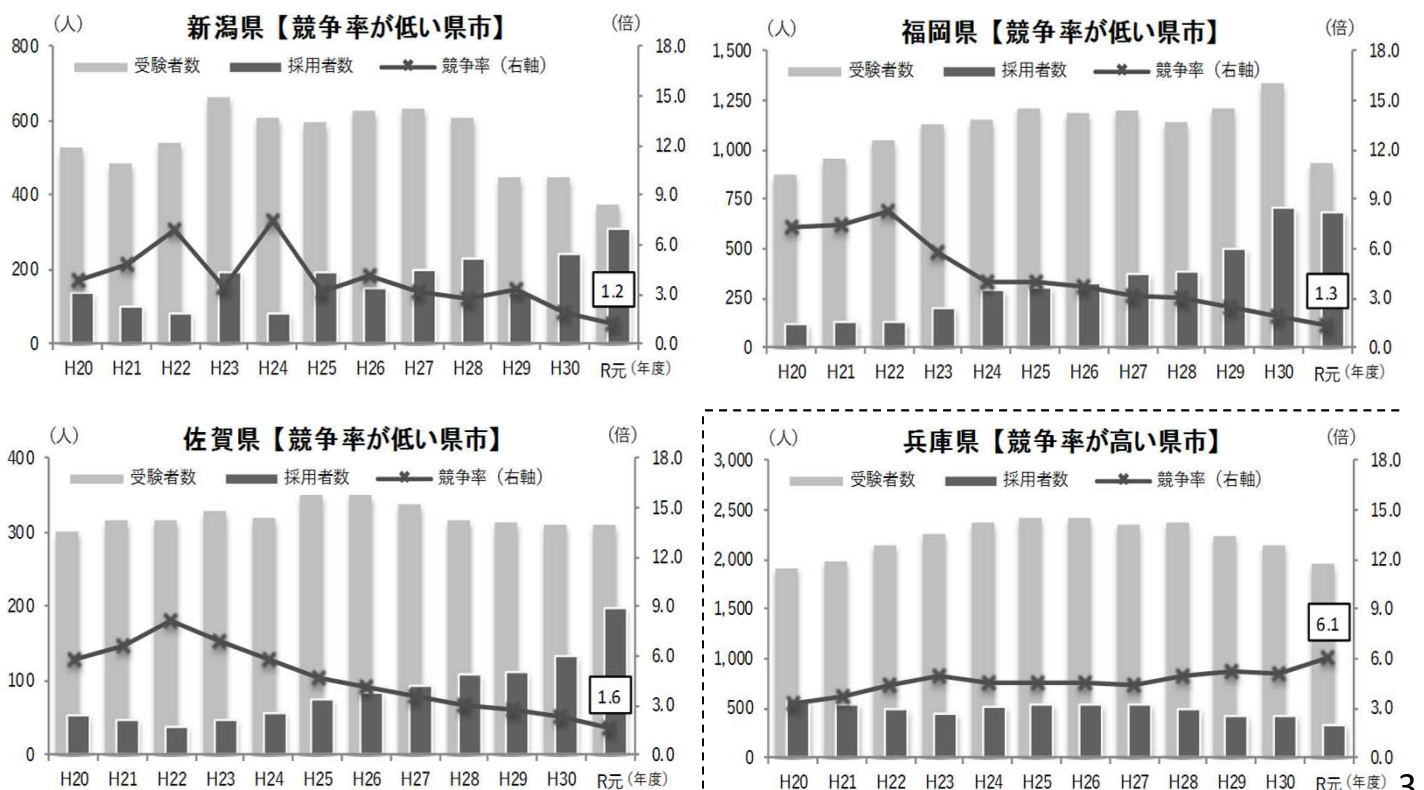


図2(参考) 小学校 競争率(採用倍率)が低い県市、高い県市の推移



2. 中学校・高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

- 中学校の競争率(採用倍率)は、5.7倍で、前年度の6.8倍から減少(平成4~5年度と同程度の水準)
 - ・採用者数は、8,650人で、前年度に比較して662人増加(平成3~4年度と同程度の水準)
 - ・受験者数は、49,190人で、前年度に比較して5,076人減少(平成14~15年度と同程度の水準)
- 高等学校の競争率(採用倍率)は、6.9倍で、前年度の7.7倍から減少(平成5年度と同程度の水準)
 - ・採用者数は、4,345人で、前年度に比較して114人増加(平成29~30年度と同程度の水準)
 - ・受験者数は、30,121人で、前年度に比較して2,664人減少(平成5~6年度と同程度の水準)

図3 中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

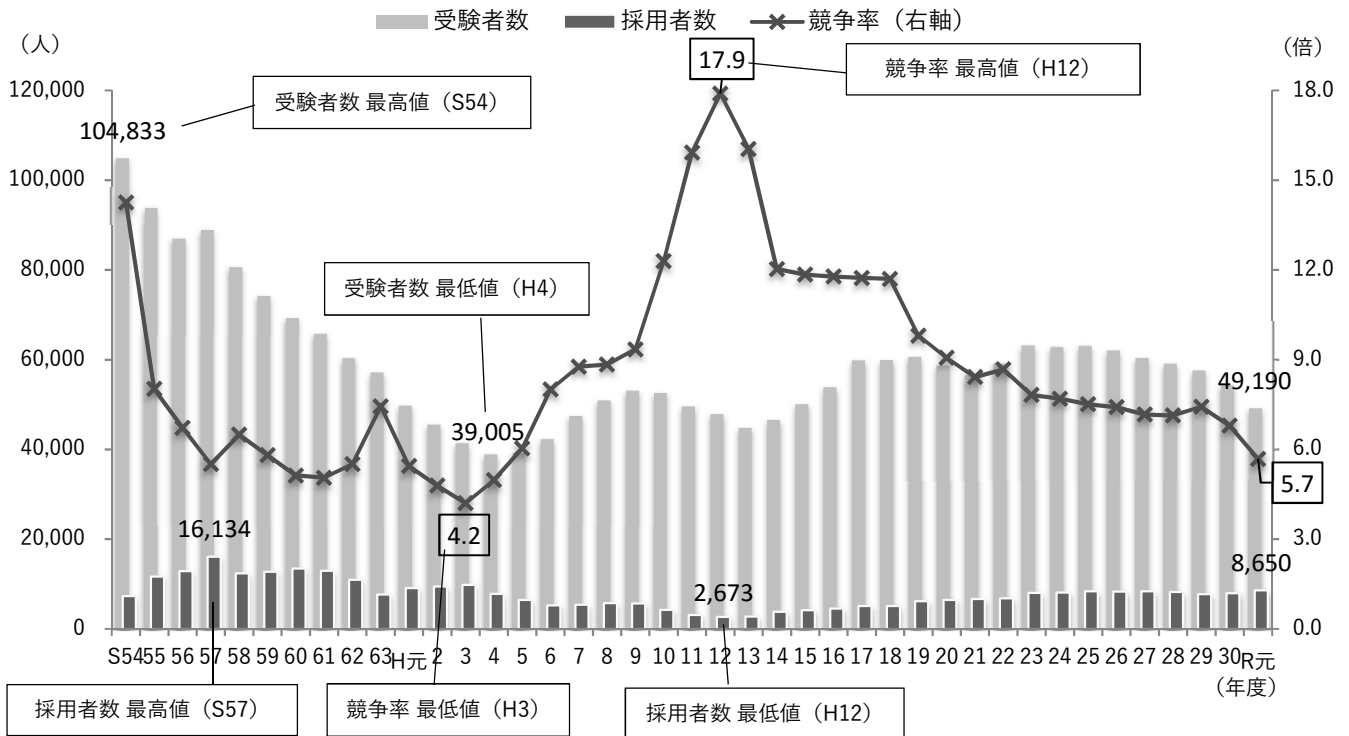
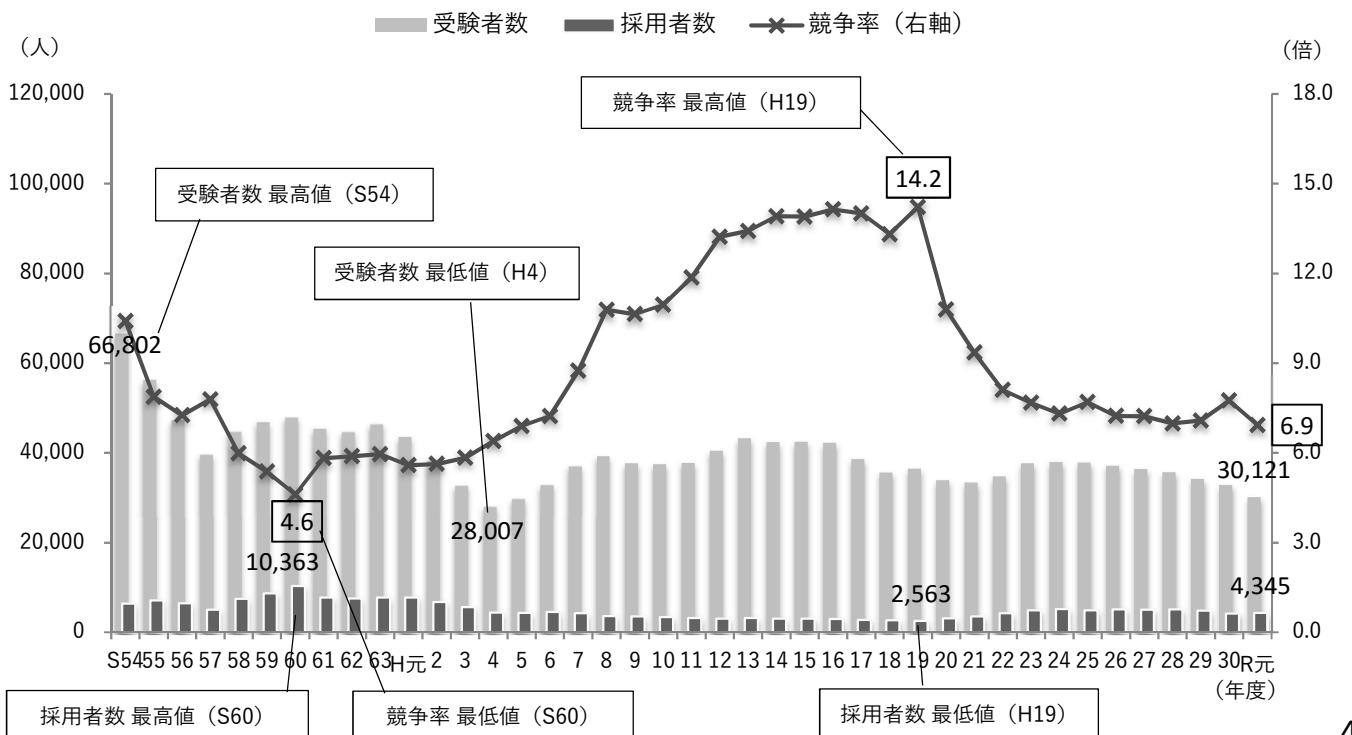


図4 高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



3. 各県市における受験者数、採用者数、競争率(採用倍率)

○多くの県市で競争率(採用倍率)の低下傾向が続いており、一部の県市で著しく低くなっている

・小学校の競争率が2倍を切っている県市:

新潟県、福岡県、佐賀県、北海道・札幌市、北九州市、広島県・広島市、長崎県、宮崎県、新潟市、愛媛県
(参考)平成30年度、小学校の競争率が2倍を切っている県市: 新潟県、福岡県

表1 競争率(採用倍率)が高い、低い県市 (第2表より抜粋)

計(※)					小学校				
競争率が高い県市		競争率が低い県市			競争率が高い県市		競争率が低い県市		
1	沖縄県	8.9倍	新潟県	2.1倍	1	兵庫県	6.1倍	新潟県	1.2倍
2	三重県	7.7倍	北九州市	2.4倍	2	高知県	5.8倍	福岡県	1.3倍
3	兵庫県	7.1倍	新潟市	2.5倍	3	相模原市		佐賀県	1.6倍
4	高知県	6.9倍	北海道・札幌市	2.8倍	4	群馬県	5.5倍	北海道・札幌市	1.7倍
5	京都市、福岡市	6.5倍	富山県、福岡県	3.0倍	5	三重県	5.0倍	北九州市	

中学校					高等学校				
競争率が高い県市		競争率が低い県市			競争率が高い県市		競争率が低い県市		
1	福岡市	13.0倍	新潟県	2.4倍	1	秋田県	17.6倍	北海道・札幌市	4.7倍
2	三重県	11.1倍	山形県	3.1倍	2	福岡市	16.0倍	茨城県	
3	京都市	10.2倍	茨城県		3	熊本県	15.9倍	長野県	5.3倍
4	豊能地区	9.6倍	北九州市	3.2倍	4	群馬県	14.4倍	堺市	5.5倍
5	高知県	9.5倍	群馬県	3.3倍	5	新潟県		山形県、岐阜県	5.8倍

(注)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

表2 各県市別の競争率(採用倍率) (第2表より抜粋)

区分	小学校	中学校	計(※)	区分	小学校	中学校	計(※)	区分	小学校	中学校	計(※)
北海道	1.7	3.5	2.8	三重県	5.0	11.1	7.7	沖縄県	4.7	—	8.9
青森県	2.8	8.5	5.0	滋賀県	3.3	6.1	4.8	札幌市	(1.7)	(3.5)	(2.8)
岩手県	2.9	4.4	4.0	京都府	4.0	6.5	5.6	仙台市	2.2	—	3.4
宮城県	3.2	—	5.8	大阪府	—	—	6.0	さいたま市	3.4	—	4.1
秋田県	2.6	7.3	5.1	兵庫県	6.1	7.1	7.1	千葉市	(2.6)	—	(3.7)
山形県	2.4	3.1	3.1	奈良県	4.5	5.3	5.4	横浜市	3.9	8.4	5.2
福島県	2.6	7.2	4.9	和歌山県	2.5	6.3	4.1	川崎市	4.0	5.3	4.4
茨城県	2.2	3.1	3.1	鳥取県	2.1	4.5	3.3	相模原市	5.8	6.4	6.2
栃木県	3.1	4.7	4.2	島根県	3.1	5.8	4.7	新潟市	1.8	—	2.5
群馬県	5.5	3.3	5.0	岡山県	2.4	4.9	4.2	静岡市	2.4	3.8	3.1
埼玉県	3.2	6.4	4.5	広島県	1.8	4.5	3.3	浜松市	2.7	3.9	3.4
千葉県	2.6	—	3.7	山口県	2.1	4.5	3.5	名古屋市	3.1	—	4.3
東京都	—	—	3.2	徳島県	3.4	5.5	5.0	京都市	4.4	10.2	6.5
神奈川県	3.8	6.0	5.3	香川県	3.6	5.4	5.2	大阪市	2.4	6.3	3.8
新潟県	1.2	2.4	2.1	愛媛県	1.9	3.4	3.1	堺市	—	—	5.7
富山県	2.2	—	3.0	高知県	5.8	9.5	6.9	神戸市	4.3	—	5.7
石川県	3.0	—	4.0	福岡県	1.3	3.9	3.0	岡山市	3.2	4.6	3.9
福井県	2.9	—	4.1	佐賀県	1.6	3.9	3.1	広島市	(1.8)	(4.5)	(3.3)
山梨県	2.9	4.3	4.1	長崎県	1.8	5.9	3.2	北九州市	1.7	3.2	2.4
長野県	3.3	5.0	4.2	熊本県	—	—	5.1	福岡市	4.9	13.0	6.5
岐阜県	2.5	3.9	3.7	大分県	2.1	4.0	3.7	熊本市	3.1	7.4	4.5
静岡県	2.8	3.8	3.9	宮崎県	1.8	5.3	3.8	豊能地区	4.9	9.6	6.4
愛知県	3.4	5.7	4.7	鹿児島県	4.3	8.6	6.0	合計	2.8	5.7	4.2

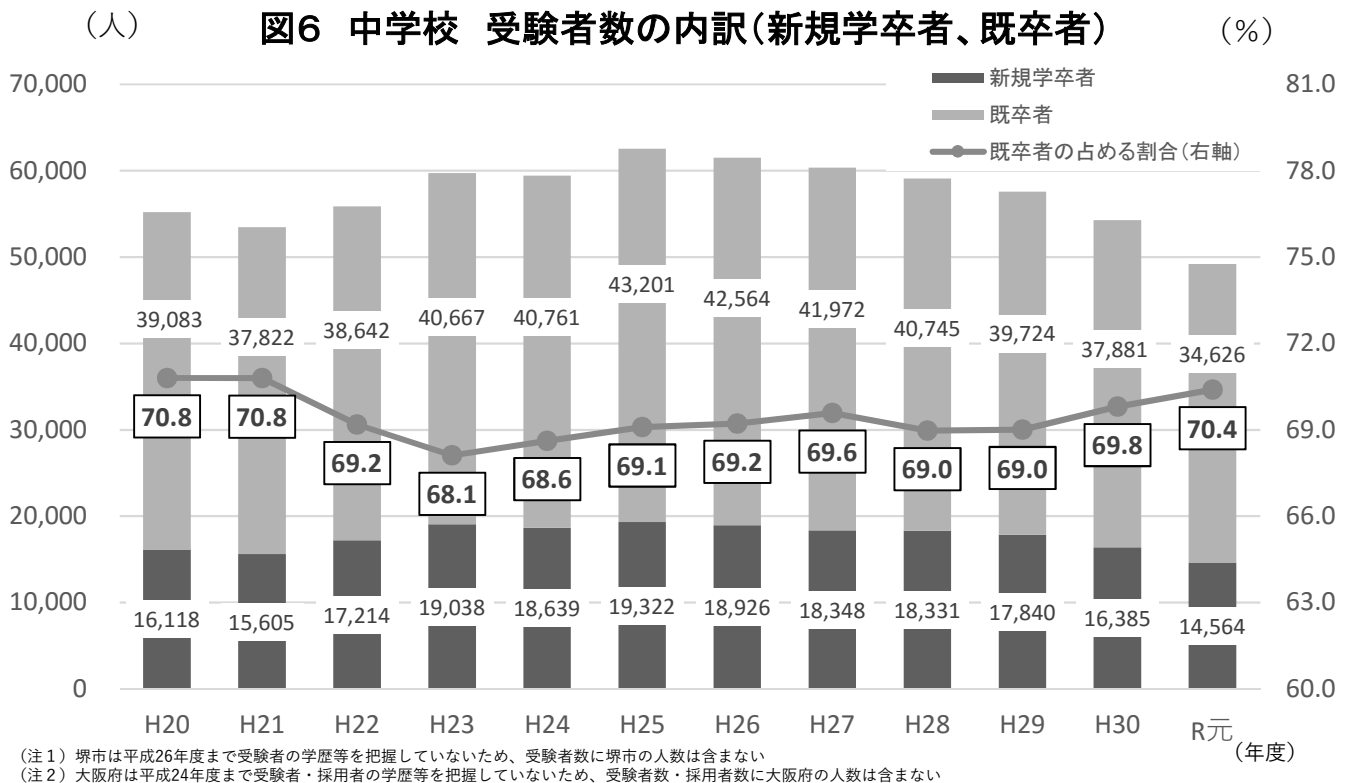
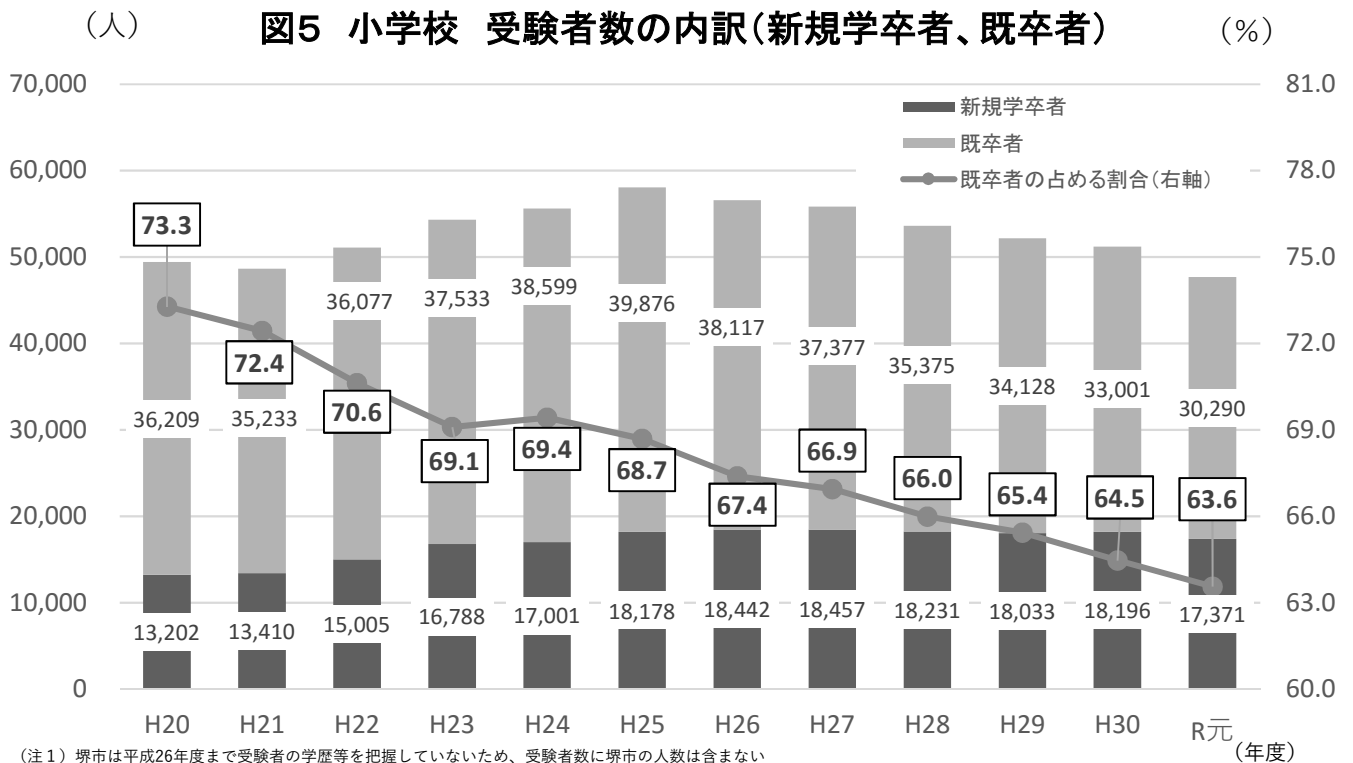
(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)小学校・中学校(または中学校・高等学校)の試験区分を(一部)分けずに採用選考を実施している県市については、「—」としている

(注3)都道府県と指定都市で採用選考を合同で実施している指定都市の競争率は、都道府県と同値を()で記載している

4. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳

○受験者数について、新規学卒者・既卒者の内訳をみると、小学校については新規学卒者は横ばい、既卒者は減少傾向にあり、中学校については新規学卒者・既卒者ともに減少傾向にある



5. 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合

○採用者数に占める教職経験者の割合は、全体で53.1%で、前年度の53.0%からほぼ横ばい

○採用者数に占める民間企業等勤務経験者の割合は、全体で4.0%で、前年度の3.9%からほぼ横ばい

表3 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合 (第8表より抜粋)

区分	採用者数				
	全体	教職経験者 〔内数〕	教職経験者 の割合 (%)	民間企業等 勤務経験者 〔内数〕	民間企業等 勤務経験者 の割合 (%)
小学校	17,029 (15,935)	8,253 (7,756)	48.5% (48.7%)	522 (478)	3.1% (3.0%)
中学校	8,650 (7,988)	4,958 (4,561)	57.3% (57.1%)	340 (294)	3.9% (3.7%)
高等学校	4,345 (4,231)	2,439 (2,378)	56.1% (56.2%)	247 (232)	5.7% (5.5%)
計(※)	34,952 (32,986)	18,569 (17,480)	53.1% (53.0%)	1,415 (1,298)	4.0% (3.9%)

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公立学校の教員であった者をいう

(注3)「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう
(ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く)

(注4) ()内は、前年度の数値

6. 受験者数・採用者数に占める女性の割合

○採用者数に占める女性の割合は、小・中学校で前年度より減少、高等学校で前年度より増加

表4 受験者数・採用者数に占める女性の割合 (第5表より抜粋)

区分	受験者数			採用者数		
	全体	女性〔内数〕	女性の割合 (%)	全体	女性〔内数〕	女性の割合 (%)
小学校	47,661 (51,197)	24,091 (26,313)	50.5% (51.4%)	17,029 (15,935)	9,933 (9,349)	58.3% (58.7%)
中学校	49,190 (54,266)	18,147 (20,438)	36.9% (37.7%)	8,650 (7,988)	3,647 (3,400)	42.2% (42.6%)
高等学校	30,121 (32,785)	8,847 (9,771)	29.4% (29.8%)	4,345 (4,231)	1,523 (1,451)	35.1% (34.3%)

(注1) ()内は、前年度の数値

7. 採用者数の学歴(出身大学等)別の内訳

○採用者数の学歴別内訳をみると、

- ・国立教員養成大学・学部は、全体で26.0%で、前年度の27.0%から減少
- ・一般大学・学部は、全体で62.5%で、前年度の61.4%から増加

表5 採用者数の学歴(出身大学等)別の内訳 (第6表より抜粋)

区分		小学校	中学校	高等学校	計(※)
国立教員養成 大学・学部	人数	5,413 (5,245)	1,965 (1,896)	674 (643)	9,103 (8,904)
	比率	31.8% (32.9%)	22.7% (23.7%)	15.5% (15.2%)	26.0% (27.0%)
一般大学 ・学部	人数	10,249 (9,340)	5,595 (5,085)	2,768 (2,749)	21,861 (20,254)
	比率	60.2% (58.6%)	64.7% (63.7%)	63.7% (65.0%)	62.5% (61.4%)
短期大学等	人数	464 (406)	145 (95)	23 (18)	917 (833)
	比率	2.7% (2.5%)	1.7% (1.2%)	0.5% (0.4%)	2.6% (2.5%)
大学院	人数	903 (944)	945 (912)	880 (821)	3,071 (2,995)
	比率	5.3% (5.9%)	10.9% (11.4%)	20.3% (19.4%)	8.8% (9.1%)
計	人数	17,029 (15,935)	8,650 (7,988)	4,345 (4,231)	34,952 (32,986)

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)「国立教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者をいう

(注3)「短期大学等」には、短期大学のほか、指定教員養成機関、高等専門学校、高等学校、専修学校出身者等を含む

(注4) ()内は、前年度の数値

8. 特別支援学校・養護教諭・栄養教諭 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○特別支援学校の競争率(採用倍率)は、3.2倍で、前年度の3.5倍から減少(平成9年度と同程度の水準)

- ・採用者数は、3,226人で、前年度に比較して99人増加
- ・受験者数は、10,417人で、前年度に比較して420人減少

○養護教諭の競争率(採用倍率)は、6.3倍で、前年度の6.7倍から減少(平成5~6年度と同程度の水準)

- ・採用者数は、1,468人で、前年度に比較して17人増加
- ・受験者数は、9,212人で、前年度に比較して484人減少

○栄養教諭の競争率(採用倍率)は、8.0倍で、前年度の7.4倍から増加(平成27~28年度と同程度の水準)

- ・採用者数は、234人で、前年度に比較して20人減少
- ・受験者数は、1,864人で、前年度に比較して22人減少